

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 浩
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 塩津 康司
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 塩津 康司
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,600	20,549	82,911
経常利益 (百万円)	3,003	3,246	10,471
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,043	2,191	7,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,787	7,580	8,432
純資産額 (百万円)	87,294	91,494	87,601
総資産額 (百万円)	120,575	127,378	121,682
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.76	77.29	249.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	71.8	72.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産が1,183百万円、固定資産が4,512百万円それぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比5,696百万円増加の127,378百万円となりました。

負債は、流動負債が774百万円、固定負債が1,027百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末比1,802百万円増加の35,883百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1,494百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が5,389百万円増加したことから、前連結会計年度末比3,893百万円増加の91,494百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から71.8%となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの正常化に向けた社会経済活動の進展により回復基調にて推移するも、世界的な金融引き締めなどの影響により回復ペースの鈍化が見られます。また、先行きについては、部材の供給不足問題から需要失速懸念へと局面が変わりつつある中、金融引き締め、地政学的リスク、不安定な円為替も継続し、依然として不透明で予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなか、2022年5月に見直しました'21中期経営計画(2021年度～2023年度)を着実に遂行し、変化にぶれない強い企業体質の確立を目指し、財務体質の強化から資本効率の向上へと進化を図り、収益向上とバランスシート改善に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高20,549百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益2,027百万円(前年同期比5.5%減)、経常利益3,246百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,191百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔国内ベルト〕

自動車用ベルトは、前期の半導体不足による減産からユーザーの生産が回復しており、前年同期を上回る傾向で推移しました。

一般産業用ベルトは、金融端末向けの受注が好調でしたが、射出成形機や工作機械などの市場の落ち込みにより、売上高が減少しました。

搬送ベルトは、半導体製造装置・液晶製造装置の生産減の影響を受けて、売上高が減少しました。

また、合成樹脂素材についても、搬送ベルトと同様、半導体製造装置・液晶製造装置の生産減の影響を受けて、売上高が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,890百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は2,097百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

〔海外ベルト〕

前年同期と比較し、中国では昨年の上海市のロックダウンで落ち込んだ反動で売上高が増加しましたが、欧米及びその他アジア地域では補修市場の在庫調整等の影響を受け、売上高・利益が減少しました。全体では前年同期を下回る結果となりました。

自動車用ベルトは、欧州やアジアにおいて四輪車用の新規需要獲得により売上高が増加しました。米国では一般補修市場の在庫調整等の影響を受け売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、アジアで補修市場にて在庫調整等の影響を受け売上高が減少しました。

また、OA機器用ベルトは、顧客の減産により、売上高が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,049百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は647百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

〔建設資材〕

建築部門は前年同期並みで推移しましたが、土木部門は廃棄物処分場などの大型工事物件の売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,343百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、仕入商品などが含まれております。日本国内及び中国向けの電子部品需要が低迷しており、電子材料の売上高が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,265百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は97百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（注） 上記の各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、800百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,604,198	32,604,198	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	32,604,198	32,604,198	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ~2023年6月30日	-	32,604	-	8,150	-	2,037

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,249,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,283,100	282,831	-
単元未満株式	普通株式 71,698	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,604,198	-	-
総株主の議決権	-	282,831	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	4,249,400	-	4,249,400	13.03
計	-	4,249,400	-	4,249,400	13.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,307	34,772
受取手形、売掛金及び契約資産	16,657	17,407
商品及び製品	17,395	18,013
仕掛品	2,513	2,585
原材料及び貯蔵品	4,368	4,442
その他	1,188	1,397
貸倒引当金	100	104
流動資産合計	77,331	78,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,325	7,518
機械装置及び運搬具（純額）	8,859	9,405
工具、器具及び備品（純額）	1,993	2,083
土地	3,978	3,995
リース資産（純額）	1,503	1,604
建設仮勘定	4,738	4,806
有形固定資産合計	28,399	29,413
無形固定資産		
ソフトウェア	601	565
のれん	130	124
その他	59	59
無形固定資産合計	791	748
投資その他の資産		
投資有価証券	13,597	16,898
その他	1,571	1,811
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	15,160	18,701
固定資産合計	44,351	48,863
資産合計	121,682	127,378



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,889	9,291
短期借入金	4,229	3,978
未払法人税等	201	909
賞与引当金	974	1,604
製品保証引当金	477	489
その他	6,089	6,363
流動負債合計	21,862	22,636
固定負債		
長期借入金	4,000	3,750
退職給付に係る負債	1,948	2,122
役員退職慰労引当金	16	16
その他	6,254	7,357
固定負債合計	12,219	13,246
負債合計	34,081	35,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,143	2,143
利益剰余金	70,818	69,324
自己株式	7,559	7,560
株主資本合計	73,552	72,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,310	10,600
為替換算調整勘定	5,785	8,880
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	14,048	19,437
純資産合計	87,601	91,494
負債純資産合計	121,682	127,378

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,600	20,549
売上原価	14,115	14,224
売上総利益	6,484	6,324
販売費及び一般管理費	4,339	4,297
営業利益	2,144	2,027
営業外収益		
受取利息	29	86
受取配当金	222	249
為替差益	677	697
その他	68	247
営業外収益合計	998	1,282
営業外費用		
支払利息	11	16
固定資産除却損	102	29
その他	25	17
営業外費用合計	139	62
経常利益	3,003	3,246
税金等調整前四半期純利益	3,003	3,246
法人税等	959	1,055
四半期純利益	2,043	2,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,043	2,191

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,043	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	2,289
為替換算調整勘定	3,311	3,094
退職給付に係る調整額	67	4
その他の包括利益合計	2,743	5,388
四半期包括利益	4,787	7,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,787	7,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	976百万円	976百万円
のれんの償却額	-百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,166	110	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,686	130	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,999	11,084	1,138	19,222	1,377	20,600	-	20,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,373	516	-	3,890	722	4,613	4,613	-
計	10,373	11,601	1,138	23,112	2,100	25,213	4,613	20,600
セグメント利益	2,360	1,329	53	3,744	88	3,832	1,687	2,144

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,687百万円には、セグメント間取引消去 712百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,890	11,049	1,343	19,283	1,265	20,549	-	20,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,999	528	1	3,528	542	4,071	4,071	-
計	9,890	11,577	1,344	22,812	1,807	24,620	4,071	20,549
セグメント利益	2,097	647	40	2,785	97	2,883	856	2,027

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 856百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計		
日本	6,864	26	1,128	8,020	1,376	9,397
アジア	134	6,911	9	7,056	-	7,056
北米	-	2,495	-	2,495	0	2,496
その他の地域	-	1,650	-	1,650	-	1,650
顧客との契約から生じる収益	6,999	11,084	1,138	19,222	1,377	20,600
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,999	11,084	1,138	19,222	1,377	20,600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計		
日本	6,760	-	1,343	8,103	1,265	9,368
アジア	130	7,022	-	7,176	0	7,177
北米	-	2,724	-	2,724	-	2,724
その他の地域	-	1,302	-	1,279	0	1,279
顧客との契約から生じる収益	6,890	11,049	1,343	19,283	1,265	20,549
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,890	11,049	1,343	19,283	1,265	20,549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、サービス事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	71円76銭	77円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,043	2,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,043	2,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,482	28,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。